

2022 年度  
**大学院学生募集要項**  
(一般選抜、社会人特別選抜)

**経営学研究科経営学専攻**  
博士前期課程 (修士課程)  
博士後期課程

**松 山 大 学 大 学 院**

〒790-8578 松山市文京町4番地2  
TEL: 089-925-7111 (代表)  
URL: <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>

## 目次

いざな

<b>松山大学大学院経営学研究科への 誘い</b> .....	2
1. 募集人員・選抜の種類.....	3
2. 出 願 資 格.....	3
3. 試 験 に 係 る 日 程.....	4
4. 出 願 手 続.....	4
5. 選 抜 方 法.....	6
6. 試 験 場 所.....	7
7. 受 験 上 の 注 意 事 項.....	7
8. 合 格 発 表.....	7
9. 入 学 手 続.....	7
10.納 付 金.....	8
11.私費外国人留学生の学費減免制度について.....	8
12.私費外国人留学生への奨学金制度について.....	8
13.長期履修学生制度について.....	8
14.博士前期課程(修士課程)開講予定授業科目及び担当者.....	9
15.博士後期課程開講予定授業科目及び担当者.....	12

### 手続書類 (本学所定の用紙)

1. 入学願書
2. 身上書
3. 写真票、受験票
4. 志望理由書 <一般選抜・社会人特別選抜用>
5. 研究歴調書 <一般選抜・社会人特別選抜用>
6. 研究計画書(全2枚) <一般選抜・社会人特別選抜用>
7. 身元保証書 [日本国籍を有しない者のみ]
8. 出願書類チェックシート
9. 検定料振込依頼票

# 松山大学大学院経営学研究科への<sup>いざな</sup>誘い

## 多様な人々が学ぶ大学院

松山大学大学院 経営学研究科長 中村 雅人

今日、世界は目まぐるしく変化し、日々新たなビジネスチャンスが生まれていますが、同時に競争も激化しています。急速なグローバル化とテクノロジーの進展により、時々刻々と変わり行く社会の中で必要とされているのは、国際的に通用する高度な専門知識とスキルを備えた人材です。そのような人材が、これからの社会を牽引していくものと考えられます。今まさに、そうした「高度な人材養成機能」をもつ大学院に大きな期待が寄せられています。

経営学研究科では、社会のニーズにあわせて経営学、商学、管理工学、会計学、産業社会の各学問領域にすぐれた研究者を配して、ここに学ぶ院生の皆さんの教育・研究指導に力を注いでいます。これまでに多くの院生の方が本研究科において教育・研究指導を受け、また自らが研究に従事して高度な知識やスキルを身に付けて社会に巣立って行きました。そのような方々は今日、研究者、教員、税理士、コンサルタント、その他プロフェッショナルとして、さまざまな方面で活躍しています。

また、企業や組織において実際に仕事をしていく上では、常に経営やマーケティング、情報、会計、人材育成などについての知識やスキルが求められます。私たちは、これらの知識やスキルを習得して、自ら新しい境地やライフスタイルを切り開かんと自己の研鑽に努める社会人の方たちにも学びの場を提供しています。また高等学校教諭一種(商業)免許状所持者の方は、所定の科目を修得することにより、さらに上位の専修免許状を取得することも可能です。本研究科では、このように多様化する社会のニーズに応えるために幅広いカリキュラムを用意し、社会人の方が学べるように昼夜開講制や長期履修制度を導入しています。

経営学研究科では学部からの進学者、ビジネスの第一線で活躍し、又活躍された社会人の方など、実にさまざまな人々が集い、学んでいます。

自らの未来を切り開こうとするチャレンジ精神旺盛な皆さん、ぜひ経営学研究科の門をたたいて下さい。

# 2022年度 松山大学大学院経営学研究科 学生募集要項

## 1. 募集人員・選抜の種類

研究科・専攻	課程	募集人員	選抜の種類
経営学研究科 経営学専攻	博士前期課程 (修士課程)	5名	一般選抜※ 社会人特別選抜<修士論文コース>
	博士後期課程	2名	一般選抜 社会人特別選抜

※税理士試験における科目免除制度を利用しようとする者は、「一般選抜」試験で出願すること。(出願をする前に必ず教務部教務課に問い合わせをすること。)

## 2. 出願資格

### ■博士前期課程(修士課程)・一般選抜

次の(1)～(5)のうち、いずれかの資格を有する者。

- (1)日本国において、大学を卒業した者及び2022年3月卒業見込みの者。または、日本国籍を有する者で外国の大学を卒業した者及び2022年3月までに卒業見込みの者。またはこれに準ずる者。
- (2)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2022年3月までに授与される見込みの者。
- (3)次の①及び②のすべての条件を満たす者。
  - ①日本国籍を有しない者であって外国で16ヵ年課程の学校教育を修了した者。
  - ②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本語試験」の「日本語」が **250点**(2009年度以前の試験は219点)以上の者。  
ただし、日本国外からの出願で、「日本語試験」が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」N1(2009年度以前の試験は1級)を取得した者。
- (4)文部科学大臣の指定した者。
- (5)本大学院において、大学を卒業したと同等以上の学力があると認められた者。

### ■博士前期課程(修士課程)・社会人特別選抜<修士論文コース>

次の(1)～(5)のいずれかの資格を有する者で、入学時まで3年以上の社会人としての経験を有する者(例えば、官公庁、企業、教育・研究機関などにおいて3年以上の実務経験のある者。※)

- (1)日本国において、大学を卒業した者。または、日本国籍を有する者で外国の大学を卒業した者。
- (2)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者。
- (3)次の①及び②のすべての条件を満たす者。
  - ①日本国籍を有しない者であって外国で16ヵ年の課程の学校教育を修了した者またはこれに準ずる者。
  - ②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本語試験」の「日本語」が **250点**(2009年度以前の試験は219点)以上の者。ただし、日本国外からの出願で、「日本語試験」が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」N1(2009年度以前の試験は1級)を取得した者。
- (4)文部科学大臣の指定した者。
- (5)本大学院において、大学を卒業したと同等以上の学力があると認められた者。

※「3年以上の社会人としての経験」は、上記(1)(2)(4)においては大学卒業後もしくは文部科学大臣が指定した、各種大学卒業後のものとし、上記(3)においては当該課程修了後のものとする。

### ■博士後期課程・一般選抜

次の(1)～(2)のうち、いずれかの資格を有する者。

- (1)日本国において、修士の学位を有する者及び2022年3月博士前期課程(修士課程)修了見込みの者。または、日本国籍を有する者で外国の大学の修士の学位を有する者及び2022年3月までに修士課程修了見込みの者。
- (2)次の①及び②のすべての条件を満たす者。
  - ①日本国籍を有しない者であって外国で修士の学位を有する者。またはこれに準ずる者。

②独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」が **250点** (2009年度以前の試験は219点)以上の者。ただし、日本国外からの出願で、「日本留学試験」が実施されていない国・都市からの応募についてのみ、財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」N1 (2009年度以前の試験は1級)を取得した者。

#### ■博士後期課程・社会人特別選抜

専門的研究に明確な目的と意欲を持ち、研究者・教育者・高度専門職業人として社会の期待に応えようとする者または自己の能力を一層向上させようとする者で、次の(1)～(3)のいずれかに該当する者。

- (1)修士の学位または専門職学位を2022年3月取得見込みの者で、教育・研究機関、企業、非営利団体、公認会計士事務所、税理士事務所、不動産鑑定士事務所、官公庁等に2年以上在職し、入学後も勤務する者。
- (2)修士の学位または専門職学位を有する者で、教育・研究機関、企業、非営利団体、公認会計士事務所、税理士事務所、不動産鑑定士事務所、官公庁等に2年以上在職し、入学後も勤務する者。
- (3)修士の学位または専門職学位を有する者で、生涯学習者として経営学、商学、管理工学、会計学、産業社会領域のいずれかを専攻して、自己の学問領域をさらに開拓しようとする者。

### 3. 試験に係る日程

入試期	課程	出願期間※	試験日	合格発表日時
第Ⅰ期	全課程	8月23日(月)～9月3日(金)	9月15日(水)	9月24日(金)10時
第Ⅱ期	全課程	1月24日(月)～2月4日(金)	2月16日(水)	2月25日(金)10時

※出願期間中の窓口受付時間は9時から16時までとする。ただし、土曜・日曜・祝日は受付を行わない。

郵送による場合は「レターパック」を使用し、出願締切日16時必着とする。

### 4. 出願手続

- (1) 検定料 30,000円
  - \* 所定の用紙を使用し、出願締切日の15時までに、金融機関窓口から電信扱いで納入すること。ATMの使用は不可。
  - \* 一旦納入した検定料は、理由の如何を問わず返還しない。
- (2) 諸注意
  - \* 身体に障がいがあり、受験に際し特別の配慮を必要とする出願者は、出願開始日の1か月前までに申し出ること。
  - \* 日本国外から日本国籍を有しない者が出願する場合は、出願期間にかかわらず事前に出願書類の提出を求める場合があるので、早めに問い合わせをすること。
- (3) 出願書類等
  - \* 下表の書類を持参または郵送（「レターパック」使用）すること。
  - \* 各欄の○印は必須、△印は必要に応じて用意すること。
  - \* 書類の作成については、ペンまたはボールペンにより楷書で記入すること。

提出書類	摘要	博士前期 (修士) 一般	博士前期 (修士) 社会人	博士後期 一般	博士後期 社会人
イ 入学願書	本学所定の用紙 別掲の「授業担当者表」を参照すること。	○	○	○	○
ロ 身上書	本学所定の用紙	○	○	○	○
ハ 写真票、受験票	本学所定の用紙	○	○	○	○
ニ 最終出身大学の卒業 (見込)証明書 ※1	最終出身大学が中国の場合は、その卒業証書の コピー及び「公証書」の原本を提出すること。	○	○		
ホ 最終出身大学の 成績証明書 ※1	厳封のこと。	○	○	○	○
ヘ 志望理由書	本学所定の用紙	○	○	○	○
ト 研究歴調書	本学所定の用紙	○	○	○	○

チ 研究計画書	本学所定の用紙	○	○	○	○
---------	---------	---	---	---	---

提出書類	摘 要	博士前期 (修士) 一般	博士前期 (修士) 社会人	博士後期 一般	博士後期 社会人
リ 受験承諾書	有職者で勤務を継続しながら就学しようとするものは、職場上司の「受験承諾書」を提出することが望ましい。	△	△	△	△
ヌ 修士の学位取得(見込)証明書	修士学位の取得が中国の場合は、その学位取得証明書及び「公証書」の原本を提出すること。			○	○
ル 博士前期課程(修士課程)の成績証明書	厳封のこと。			○	○
ヲ 修士論文の写し1部 ※2	・修士論文の参考文献リストを別添すること。 ・修了見込み者は提出不要。			○	○
ワ 修士論文の要旨4部	・一般選抜：A4用紙横書き、8,000字程度 ・社会人特別選抜：A4用紙横書き、2,000字程度 ・修士課程修了見込みの者は、修士論文の概要(A4用紙横書き3,000字程度)及び修士論文の作成過程で使っている参考文献リストを提出すること。			○	○
カ 検定料振込控(写)	本人控えを複写して提出すること。	○	○	○	○
ヨ 日本国籍を有しない者については、以下の①～④の書類も用意すること。					
①身元保証書	本学所定の用紙(署名捺印) ※身元保証人は、日本国籍を有する者、または日本に永住する外国人及びそれぞれに準ずる者(出入国管理及び難民認定法別表第二に定める)に限る。	○	○	○	○
②印鑑登録証明書	身元保証人の署名欄に捺印した印鑑の「印鑑登録証明書」を添付すること。	○	○	○	○
③身元保証人の年間の所得及び納税額を証するもの。 住民税または所得税の納税証明書、源泉徴収票、確定申告書(写)のいずれか。		○	○	○	○
④身元保証人の身分を証明できるもの(運転免許証等)のコピー。 ※身元保証人が日本国籍を有しない場合は、住民票または住民票記載事項証明書を提出すること。		○	○	○	○
タ 日本国籍を有しない者で、かつ、「日本留学試験」または「日本語能力試験」により出願する者は、次の書類も用意すること。					
独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」の「日本語」の成績通知書、または財団法人日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」の合否結果通知書(日本語能力認定書も添付すること)。いずれの場合も原本を提出すること。 *原則として提出された書類は返却しないが、個人情報保護法に基づき、松山大学で厳重に管理する。ただし、「日本留学試験」の成績通知書及び「日本語能力試験」の合否結果通知書並びに日本語能力認定書は返却する。		○	○	○	

※1 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者は、上記ニ・ホに代えて「学位授与証明書(独立行政法人大学改革支援・学位授与機構)」、または独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から専攻科の認定を受けている短期大学長または高等専門学校長等の発行する「学位授与申請(予定)証明書」。

※2 修士論文以外に研究業績がある者は、主要業績を3点まで提出することができる。ただし、提出した研究業績は研究計画書で記述している内容と関連していること。

(4) 出願書類の提出先及び問い合わせ先

〒790-8578 松山市文京町4番地2

松山大学教務部教務課 大学院経営学研究科担当

電話 089-925-7111(内線 2305)

Mail: [mu-kyomu@matsuyama-u.jp](mailto:mu-kyomu@matsuyama-u.jp)

※提出は、持参または郵送(「レターパック」使用)すること。

## 5. 選抜方法（Ⅰ期・Ⅱ期共通）

### ■博士前期課程(修士課程)・一般選抜

選考は以下の試験結果及び出願書類を総合的に判定して行う。

試験科目		試験時間
筆記試験 専門科目	経営学(2問)、商学(2問)、管理工学(2問)、会計学(2問)、産業社会(2問)の5科目10問のうちから3問を選択。ただし専攻する学科目(第一希望に挙げた演習担当者の属している学科目)を1問以上必答とすること。	9:00～10:20 (80分)
筆記試験 外国語	英語	10:40～12:00 (80分)
面接	身上書、研究歴調書、志望理由書、研究計画書にもとづいて行う。	13:00～ (1人30分程度)

<備考>

外国語(英語)については、和訳の問題が出題される。なお、辞書の使用を認める。(ただし、電子辞書の使用は認めない。)

### ■博士前期課程(修士課程)・社会人特別選抜

選考は以下の試験結果及び出願書類を総合的に判定して行う。

試験科目		試験時間
面接	身上書、研究歴調書、志望理由書、研究計画書にもとづいて行う。	13:00～ (1人30分程度)

<備考>

税理士試験における科目免除制度を利用しようとする者は、「一般選抜」試験で出願すること。

### ■博士後期課程・一般選抜

選考は以下の試験結果及び出願書類を総合的に判定して行う。

試験科目		試験時間
筆記試験 外国語	英語	10:40～12:00 (80分)
面接	修士論文と専門知識に関する試問及び身上書、研究歴調書、志望理由書、研究計画書にもとづいて行う。	13:00～ (1人30分程度)

<備考>

外国語(英語)については、和訳の問題が出題される。なお、辞書の使用を認める。(ただし、電子辞書の使用は認めない。)

### ■博士後期課程・社会人特別選抜

選考は以下の試験結果及び出願書類を総合的に判定して行う。

試験科目		試験時間
小論文	商学、管理工学、会計学、産業社会の4分野から専攻する学科目(第一希望に挙げた演習担当者の属している学科目)を選択すること。	9:00～10:20 (80分)
筆記試験 外国語	英語	10:40～12:00 (80分)
面接	修士論文と専門知識に関する試問及び身上書、研究歴調書、志望理由書、研究計画書にもとづいて行う。	13:00～ (1人30分程度)

<備考>

外国語(英語)については、和訳の問題が出題される。なお、辞書の使用を認める。(ただし、電子辞書の使用は認めない。)

## 6. 試験場所

松 山 大 学 松山市文京町4番地2 (試験教室等の詳細は、受験票と併せて通知する。)

## 7. 受験上の注意事項

- (1)各試験において、試験開始時刻の10分前には指定の教室に集合すること。
- (2)受験に際しては、必ず受験票を持参すること。
- (3)大学内へ自動車で乗り入れることはできない。

## 8. 合格発表

第Ⅰ期 2021年9月24日(金) 10時

第Ⅱ期 2022年2月25日(金) 10時

合格者については、学内2号館前掲示板(大学院)に掲示するとともに、合格者には合格通知書を送付する。

## 9. 入学手続

### (1)入学手続期間

第Ⅰ期合格者 2021年9月24日(金)～10月14日(木) 16時 [必着]

第Ⅱ期合格者 2022年2月25日(金)～3月8日(火) 16時 [必着]

### (2)学費の納付(金額については「10. 納付金」を参照)

第Ⅰ期合格者:通知する金額の入学金を納入すること。

在学料については、2月下旬に通知する前期分の納付金額を2022年3月8日(火)15時までに、所定の用紙で金融機関窓口から電信扱いで納入すること。ATMの使用は不可。

第Ⅱ期合格者:通知する金額の入学金及び前期分在学料を2022年3月8日(火)15時までに所定の用紙で金融機関窓口から電信扱いで納入すること。ATMの使用は不可。

※ 一旦納入した入学金は、理由の如何を問わず返還しない。在学料は、所定の期日までに入学辞退を届け出た場合は返還する。〔入学辞退届を郵送する場合は、簡易書留にて2022年3月31日(木)(消印有効)までに、直接持参する場合は2022年3月31日(木)(土・日・祝日を除く8時30分から17時)までに、教務部教務課へ提出すること。〕

### (3)提出書類 ※提出書類については合格通知の際、別途案内する。

住民票又は住民票記載事項証明書<原本>	1通(2022年2月以降の証明日付があるもの)
カラー写真	2葉(1か月以内に撮影したもの サイズ2.5cm×2.5cm)
誓約書・同意書、保証書	本学所定の用紙
卒業証明書	[博士前期課程(修士課程)・一般選抜]出願者のうち、出願時「見込」の者のみ 1通 (2022年3月23日(水)までに提出すること。)
学位取得証明書	[博士後期課程]出願者のうち、出願時「見込」の者のみ 1通 (2022年3月23日(水)までに提出すること。)



## 10. 納付金

【2022年度の納付金額(未定)】(※下表は2021年度実績)※ただし、長期履修学生を除く。

	学外出身者	本学学部・大学院出身者
入 学 金	126,000 円	72,000 円
在学科(年額)	570,000 円 (納付は、前期 285,000 円、後期 285,000 円の分納とする。)	

\* 本学大学院の博士前期課程(修士課程)を修了し、引き続き博士後期課程に進学する者に対しては、入学金全額を免除の上、在学科を博士前期課程(修士課程)入学時の金額とする。

\* 委託徴収分(年額)

温山会終身会費 10,000 円(本学出身者を除く)を2年間にわたり、委託徴収する。

温山会とは、松山大学各学部、大学院、短期大学と、その前身である松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学の卒業生を正会員とする本学の同窓会。

## 11. 私費外国人留学生(在留資格が「留学」)の学費減免制度について

松山大学私費外国人留学生学費減免規程に基づいて、入学年度は半額減免、翌年度からは前年度の学業成績及び資格審査により、「60%減免」、「半額減免」又は「30%減免」が適用される場合がある。ただし、必ずしも対象者全員に適用されるとは限らない。

※詳細については、国際センター事務部へ問い合わせをすること。

## 12. 私費外国人留学生への奨学金制度について

修学状況等により、各種奨学金が支給される場合がある。

※詳細については、国際センター事務部へ問い合わせをすること。

## 13. 長期履修学生制度について

長期履修学生制度は、職業を有している等の理由によって、標準修業年限内に大学院の教育課程を履修することが困難な場合に、博士前期課程(修士課程)は4年、博士後期課程は6年を限度に、履修期間を延長させることができる制度。

※詳細については、教務部教務課まで問い合わせをすること。

2022年度 大学院経営学研究科 経営学専攻 授業科目担当予定者

博士前期課程(修士課程)

別表1

学科目	授業科目(講義・演習)	単位	開講期	担 当 者			
経営学	経営管理論特講	講義	4	通年	准教授	博士(経営学)神戸大学	麓 仁美
	経営管理論演習 I	演習	4	通年			
	経営管理論演習 II	演習	4	通年			
	経営戦略論特講	講義	4	通年	准教授		荻谷 寿夫
	経営戦略論演習 I	演習	4	通年			
	経営戦略論演習 II	演習	4	通年			
	財務管理論特講	講義	4	通年			
	財務管理論演習 I	演習	4	通年			
	財務管理論演習 II	演習	4	通年			
	人的資源管理論特講	講義	4	通年			
	人的資源管理論演習 I	演習	4	通年	准教授	博士(経営学)神戸大学	柴田 好則*
	人的資源管理論演習 II	演習	4	通年			
	経営組織論特講	講義	4	通年			
	経営組織論演習 I	演習	4	通年			
	経営組織論演習 II	演習	4	通年			
	ソーシャルビジネス論特講	講義	4	通年			
	ソーシャルビジネス論演習 I	演習	4	通年	教授	博士(国際公共政策)大阪大学	上杉 志朗*
	ソーシャルビジネス論演習 II	演習	4	通年			
ソーシャルビジネス論演習**	演習	8	通年				
商学	流通システム論特講	講義	4	通年			
	流通システム論演習 I	演習	4	通年			
	流通システム論演習 II	演習	4	通年			
	商業経営論特講	講義	4	通年			
	商業経営論演習 I	演習	4	通年			
	商業経営論演習 II	演習	4	通年			
	マーケティング論特講	講義	4	通年			
	マーケティング論演習 I	演習	4	通年	教授		田村 公一*
	マーケティング論演習 II	演習	4	通年			
	マーケティング論演習**	演習	8	通年			
	マーケティング戦略論特講	講義	4	通年			
	マーケティング戦略論演習 I	演習	4	通年	准教授		河内 俊樹*
	マーケティング戦略論演習 II	演習	4	通年			
	広告論特講	講義	4	通年			
	広告論演習 I	演習	4	通年	准教授		河内 俊樹*
	広告論演習 II	演習	4	通年			
	消費者行動論特講	講義	4	通年			
	消費者行動論演習 I	演習	4	通年			
消費者行動論演習 II	演習	4	通年				
ブランド・マネジメント論特講	講義	2	後期	教授		田村 公一	
インダストリアル・マーケティング論特講	講義	2	後期	准教授		河内 俊樹	

学科目	授業科目(講義・演習)		単位	開講期	担当者		
商学	保険論特講	講義	4	通年	教授		中村 雅人*
	保険論演習 I	演習	4	通年			
	保険論演習 II	演習	4	通年			
	リスクマネジメント論特講	講義	2	後期	教授		中村 雅人
	貿易論特講	講義	4	通年	教授		上羽 博人*
	貿易論演習 I	演習	4	通年			
	貿易論演習 II	演習	4	通年			
貿易論演習**	演習	8	通年				
管理工学	情報メディア論特講	講義	2	前期	教授	博士(理学)筑波大学	檀 裕也*
	数理解析特講	講義	2	後期			
	数理解析演習 I	演習	4	通年			
	数理解析演習 II	演習	4	通年			
	数理解析演習**	演習	8	通年			
	情報システム論特講	講義	4	通年	教授	博士(情報学)総合研究大学院大学	成瀬 一明*
	情報システム論演習 I	演習	4	通年			
	情報システム論演習 II	演習	4	通年			
	情報システム論演習**	演習	8	通年			
	情報ネットワーク論特講	講義	2	前期			
	情報処理論特講	講義	2	後期			
	情報処理論演習 I	演習	4	通年			
	情報処理論演習 II	演習	4	通年			
	経営データ解析論特講	講義	4	通年	教授		東淵 則之*
	情報資源管理論特講	講義	4	通年			
	情報資源管理論演習 I	演習	4	通年			
	情報資源管理論演習 II	演習	4	通年			
	情報資源管理論演習**	演習	8	通年			
	経営情報論特講	講義	4	通年	教授	博士(国際公共政策)大阪大学	上杉 志朗*
	経営情報論演習 I	演習	4	通年			
	経営情報論演習 II	演習	4	通年			
	経営情報論演習**	演習	8	通年			
	統計的品質管理論特講	講義	4	休講			
統計的品質管理論演習 I	演習	4	休講				
統計的品質管理論演習 II	演習	4	休講				

学科目	授業科目(講義・演習)		単位	開講期	担当者		
会計学	財務会計論特講	講義	4	通年	准教授	博士(経営学)神戸大学	中溝 晃介*
	財務会計論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	財務会計論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	国際会計論特講	講義	4	通年	教授		村上 宏之*
	国際会計論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	国際会計論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	国際会計論演習**	演習	8	通年			
	管理会計論特講	講義	4	通年	准教授	博士(経営学)神戸大学	佐久間 智広*
	管理会計論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	管理会計論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	資金会計論特講	講義	4	通年			
	資金会計論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	資金会計論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	資金会計論演習**	演習	8	通年			
	税務会計論特講	講義	4	通年			
	税務会計論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	税務会計論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	原価計算論特講	講義	4	通年			
	原価計算論演習Ⅰ	演習	4	通年			
原価計算論演習Ⅱ	演習	4	通年				
産業社会	人材育成システム論特講	講義	4	通年			
	人材育成システム論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	人材育成システム論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	生涯学習論特講	講義	4	通年	教授		川口 仁志*
	生涯学習論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	生涯学習論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	生涯学習論演習**	演習	8	通年			
	能力開発論特講	講義	4	通年	教授		作田 良三*
	能力開発論演習Ⅰ	演習	4	通年			
	能力開発論演習Ⅱ	演習	4	通年			
	能力開発論演習**	演習	8	通年			
職場の健康管理特講	講義	4	通年	教授		酒井 達郎	

#### 備考

1. 学生は入学後所定の期日までに指導教員を定め、研究科委員会の承認を得るものとする。
2. 指導教員の担当する演習は必修とし、2年間にわたって履修するものとする。
3. 博士前期課程(修士課程)の修了要件は、大学院に2か年以上在学し、特講24単位以上、演習8単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
4. 上記に合格した者には、修士(経営学)の学位が与えられる。
5. 上掲の表は、予定であり事情により変更することがある。空欄の箇所については開講する可能性もあるので、詳細については問い合わせること。
6. \*は演習担当者を示す。
7. 授業科目名に\*\*が付いている演習科目は、教職課程履修者が選択する演習科目です。

2022年度 大学院経営学研究科 経営学専攻 授業科目担当予定者

博士後期課程

別表2

学科目	授業科目	単位	担 当 者		
経 営 学	経営管理論特殊演習Ⅰ	4			
	経営管理論特殊演習Ⅱ	4			
	経営管理論特殊演習Ⅲ	4			
	経営戦略論特殊演習Ⅰ	4			
	経営戦略論特殊演習Ⅱ	4			
	経営戦略論特殊演習Ⅲ	4			
	人的資源管理論特殊演習Ⅰ	4			
	人的資源管理論特殊演習Ⅱ	4			
	人的資源管理論特殊演習Ⅲ	4			
	経営組織論特殊演習Ⅰ	4			
	経営組織論特殊演習Ⅱ	4			
	経営組織論特殊演習Ⅲ	4			
	ソーシャルビジネス論特殊演習Ⅰ	4	教授	博士(国際公共政策)大阪大学	上杉 志朗
	ソーシャルビジネス論特殊演習Ⅱ	4			
	ソーシャルビジネス論特殊演習Ⅲ	4			
商 学	流通システム論特殊演習Ⅰ	4			
	流通システム論特殊演習Ⅱ	4			
	流通システム論特殊演習Ⅲ	4			
	商業経営論特殊演習Ⅰ	4			
	商業経営論特殊演習Ⅱ	4			
	商業経営論特殊演習Ⅲ	4			
	マーケティング論特殊演習Ⅰ	4	教授		田村 公一
	マーケティング論特殊演習Ⅱ	4			
	マーケティング論特殊演習Ⅲ	4			
	マーケティング戦略論特殊演習Ⅰ	4			
	マーケティング戦略論特殊演習Ⅱ	4			
	マーケティング戦略論特殊演習Ⅲ	4			
	広告論特殊演習Ⅰ	4			
	広告論特殊演習Ⅱ	4			
	広告論特殊演習Ⅲ	4			
	消費者行動論特殊演習Ⅰ	4			
	消費者行動論特殊演習Ⅱ	4			
	消費者行動論特殊演習Ⅲ	4			
	保険論特殊演習Ⅰ	4			
	保険論特殊演習Ⅱ	4			
	保険論特殊演習Ⅲ	4			
貿易論特殊演習Ⅰ	4	教授		上羽 博人	
貿易論特殊演習Ⅱ	4				
貿易論特殊演習Ⅲ	4				

学科目	授業科目	単位	担当者		
管 理 工 学	数理解析特殊演習Ⅰ	4	教授	博士(理学)筑波大学	檀 裕也
	数理解析特殊演習Ⅱ	4			
	数理解析特殊演習Ⅲ	4			
	情報システム論特殊演習Ⅰ	4			
	情報システム論特殊演習Ⅱ	4			
	情報システム論特殊演習Ⅲ	4			
	情報処理論特殊演習Ⅰ	4	教授	博士(理学)京都大学	平田 浩一
	情報処理論特殊演習Ⅱ	4			
	情報処理論特殊演習Ⅲ	4			
	情報資源管理論特殊演習Ⅰ	4	教授		東淵 則之
	情報資源管理論特殊演習Ⅱ	4			
	情報資源管理論特殊演習Ⅲ	4			
	経営情報論特殊演習Ⅰ	4	教授	博士(国際公共政策)大阪大学	上杉 志朗
	経営情報論特殊演習Ⅱ	4			
	経営情報論特殊演習Ⅲ	4			
統計的品質管理論特殊演習Ⅰ	4				
統計的品質管理論特殊演習Ⅱ	4				
統計的品質管理論特殊演習Ⅲ	4				
会 計 学	財務会計論特殊演習Ⅰ	4			
	財務会計論特殊演習Ⅱ	4			
	財務会計論特殊演習Ⅲ	4			
	国際会計論特殊演習Ⅰ	4			
	国際会計論特殊演習Ⅱ	4			
	国際会計論特殊演習Ⅲ	4			
	管理会計論特殊演習Ⅰ	4			
	管理会計論特殊演習Ⅱ	4			
	管理会計論特殊演習Ⅲ	4			
	資金会計論特殊演習Ⅰ	4			
	資金会計論特殊演習Ⅱ	4			
	資金会計論特殊演習Ⅲ	4			
	税務会計論特殊演習Ⅰ	4			
	税務会計論特殊演習Ⅱ	4			
	税務会計論特殊演習Ⅲ	4			
原価計算論特殊演習Ⅰ	4				
原価計算論特殊演習Ⅱ	4				
原価計算論特殊演習Ⅲ	4				

学科目	授業科目	単位	担当者		
産業 社会	人材育成システム論特殊演習Ⅰ	4			
	人材育成システム論特殊演習Ⅱ	4			
	人材育成システム論特殊演習Ⅲ	4			
	生涯学習論特殊演習Ⅰ	4	教授		川口 仁志
	生涯学習論特殊演習Ⅱ	4			
	生涯学習論特殊演習Ⅲ	4			
	能力開発論特殊演習Ⅰ	4	教授		作田 良三
	能力開発論特殊演習Ⅱ	4			
	能力開発論特殊演習Ⅲ	4			

#### 備考

1. 学生は入学後所定の期日までに指導教員を定め、研究科委員会の承認を得るものとする。
2. 指導教員の担当する特殊演習は必修とし、3年間にわたって履修するものとする。
3. 博士後期課程の修了要件は、大学院に5か年(修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2か年の在学期間を含む)以上在学し、修士課程において修得した単位のほかに特殊演習12単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。
4. 上記に合格した者には、博士(経営学)の学位が与えられる。
5. 上掲の表は、予定であり事情により変更することがある。空欄の箇所については開講する可能性もあるので、詳細については問い合わせること。